

令和7年度第2回春日井市福祉施策等推進協議会議事録

1 開催日時 令和7年10月20日(月) 午後1時～午後3時

2 開催場所 グリーンパレス春日井 会議室101

3 出席者

【委員】

- 1 グループ 会長 平野 隆之 (日本福祉大学)
三上 努 (春日井商工会議所)
林 きよみ (春日井市薬剤師会)
宮原 やい子 (公募委員)
- 2 グループ 副会長 長岩 嘉文 (日本福祉大学中央福祉専門学校)
加藤 淳二 (春日井保護区保護司会)
林 祐美子 (春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会)
高橋 敏郎 (公募委員)
- 3 グループ 副会長 中尾 友紀 (日本女子大学)
小川 清隆 (春日井市歯科医師会)
後藤 義和 (愛知県立春日台特別支援学校)
横井 千枝子 (公募委員)
- 4 グループ 田代 波広 (障がい者生活支援センターJHN まある)
前田 誠司 (春日井市医師会)
戸田 友美 (春日井市地域包括支援センター坂下)
服部 浩子 (春日井市手をつなぐ育成会)
- 5 グループ 南部 哲男 (地域福祉アドバイザー)
西崎 晴美 (春日井市ボランティア連絡協議会)
宿利 博明 (春日井市民生委員児童委員協議会)
田代 一夫 (愛知県医療療育総合センター)

【事務局】

健康福祉部長

神戸 洋史

福祉政策課長	日原 理
同課長補佐	近田 政典
同主査	中山 裕也
同主任	池田 拳斗
同主事	吉田 理菜
障がい福祉課長	清水 栄司
同課長補佐	相澤 八重
同主査	金野 貴成
	杉本 裕昭
同主任	内田 慶太
地域共生推進課長	長坂 匡哲
同課長補佐	上野 陽介
同主査	竹内 智也
介護・高齢福祉課長	西川 和範
同課長補佐	土方 千恵
同主査	小出 悦子
春日井市社会福祉協議会	
事務局次長兼総務課長	橋本 健
地域支援課長	石黒 丞
同主査	伊藤 寛基
	野寄 雅人
福祉サービス課長	林 昭司
総合支援課長	松田 強志
【傍聴者】	6名

4 議題

- (1) (仮称) 春日井市総合福祉計画について
- (2) アンケート調査について
- (3) その他

5 会議資料

- 資料1 (仮称) 春日井市総合福祉計画について
- 資料2 高齢者の暮らしと介護に関するアンケートの設問案
 - (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
 - (2) 在宅介護実態調査
- 資料3 障がい者の暮らしに関するアンケートの設問案
- 資料4 福祉に関するアンケートの設問案

6 議事内容

議事に先立ち、部長あいさつを行った。

また、会議は公開で行うとともに、議事録は要点筆記とし、各委員に確認を行った上、会長及び副会長が署名することを確認した。

(1) (仮称) 春日井市総合福祉計画について

【近田課長補佐】 資料1について説明。

【長岩副会長】 ライフサイクルを意識して計画を統合する発想はよいと思うが、経済的なことなど個人の属性に関わる部分に計画の中でどこまで踏み込むかが難しい。地域を支える人材の確保は、地域福祉・高齢福祉・障がい福祉に共通する大きな課題であり、これからますます重要になってくる。専門職をしっかりと確保するとともに、守備範囲に加え、横の連携を強化し、効果的・効率的な仕事ができるようにすることと、民生委員や保護司などの地域の担い手を確保することの大きく2つの課題があり、どちらも丁寧に議論していきたい。

【中尾副会長】 包括的な支援に向けての障がい福祉分野の困りごととしては、普段家庭の中において、突発的にサービスが必要になる人や、地域移行などが必要な精神障がいがある人などが、今後改めて地域で住む場所を見つける必要があることなどが挙げられる。それを受け止めるためには、専門的な知識を有する人材の確保だけでなく、共に生活するための地域理解の促進が不可欠だと感じている。ライフサイクルのどの年齢でも、サービスとつながり、支援が受けられることが重要であり、しっかり議論していきたい。

【平野会長】 「自分らしく生活できる」の、どの部分を計画がサポートするか議論する

必要がある。社会とうまく関係が結べていない人や、自分らしく生きようとする人の、妨げになっていることを改善できるとようにしたい。誰もが輝く地域づくりの推進や、障がいや認知症観の理解などは重なる部分があるので、3計画を統合する中で、検討を重ねていきたい。

また、行政が担える範囲には限界があるが、春日井市の強みとして、福祉専門職の比率が全国的にもトップレベルなことがあり、福祉行政の専門職には、民間の専門職への手厚いサポートを期待したい。

(議題1について、5グループに分かれて議論)

【田代(波)委員】 4グループでは、地域力を上げるというキーワードを中心に議論をした。災害時要援護者支援制度があるが、町内会に入っていないと支援につながらないこともある。災害時は、行政や支援者も被災することがあり、地域で共助できるとよい。また、平時からの民間事業者との連携も重要である。

地域の人材の確保については、春日井市で働きたいと思える魅力を発信しないと人材は集まらないので、底上げにつながる教育などを充実するとよい。

持続可能なサービス体制については、市がどこに重点を置くのかを示し、優先度をつけ検討すべきであるという議論となった。

【南部委員】 5グループでは、地域における様々なつながりに関して議論を行った。地域人材である民生委員は欠員の地区も見られ、活動内容に対する理解も十分とは言えない。高齢化により、支援が必要な対象者が増え続ける中で、地域全体で支え合うことが必要である。

議論の中では、小学生が対象の福祉体験学習の場で、普段「知らない人に声をかけてはいけない」と教わっており、視覚障がいの人に声をかけることが怖いと感じるこどももいたとの事例紹介があった。また、劣化した点字ブロックをよく見かけるので、障がい者施策として、改修を進めてほしい。近年は、ヤングケアラー、行動障がいなど新しい地域課題が増え、支援が必要な人が増えている。本来誰もが「つながり」の中にいるはずであるが、横のつながりだけでなく、世代間の縦のつながりも希薄化しており、地縁によるつながりをどう充実させていくかも、今後議論していきたい。

【中尾副会長】 3グループでは、自分の日常の行動と、計画がどうつながっているかイメージしづらいという意見があった。計画策定にあたっては、障がいのある人や高齢者、地域との関わりを自分ごととして捉えてもらえるように意識したい。

人材の確保については、医療や教育の現場で苦勞しているが、ある介護施設では、従業員向けにトレーニング機器の整備を行ったことで雇用につながったとの事例話がでた。イメージや見方を変えることで、打開策につながるという視点も大事である。障がいがある人の中には、関わり方を少し変えるだけで、持っている力を発揮できる場合もあり、人材の確保に加え、育成や研修を積み重ね、専門的な知識を積み上げていくことも大切にしてほしい。

【長岩副会長】 2グループでは、介護事業所や、保護司など地域人材の不足に関する議論があった。デジタル化やICTを積極的に活用するなど工夫も重ねているが、人材不足は、「必要なサービスを受けられない」「サポートが追いつかず再犯につながる」など、支援者も支援対象者も報われない結果につながるおそれがある。エッセンシャルワーカーは、きちんと評価され、働きやすい環境が整備されるべきであり、計画には、こういった課題にどうアプローチできるかの視点も盛り込めるとよい。また、既存の支援者以外にも、潜在的に地域活動に協力できそうな人材がいる可能性は大いにあり、参加を通じ、自身も元気になる好循環を生み出せる余地があるという意見もあった。

また、地域においては、障がいに対する理解だけでなく、出所者の受入れや理解も進んでいない現状がある。自分らしく「安心・安全な」生活を必要としている人もいるので、再犯防止計画の観点でも検討してほしい。

移動支援も、重要な課題であり、買い物だけでなく、地域の社会参加をサポートする側面もある。一律に免許返納を勧めるだけでなく、目的を広く捉えて検討する必要があるという議論となった。

【平野会長】 1グループでは、どこまで計画で介入するべきかという議論を行い、サービスに拒否感やアクセスできない人などに対する施策が必要であるという意見があった。介護者などの支援者支援も重要であり、専門職が介護者の家族会のような横のつながりを感じられる場に参加するニーズも高いのではないかという議論となった。

また、広がりつつある福祉と企業の接点のさらなる拡大を期待する意見や、子育て支援はライフサイクルの中で関連が強いので、他計画との重複もあるが、計画に記載があるとよいという意見もあった。協議会で挙げられた意見などは、計画のコラムのような形で紹介してもよいのではないかと。

(2) アンケート調査について

【近田課長補佐】 資料2、3及び4について説明。

【平野会長】 65歳未満・障がい者手帳なしの一般市民向けアンケートの対象者は、どのように抽出するのか。

【近田課長補佐】 住民基本台帳から、65歳未満のデータを取得し、障がい者手帳を所有する人を除いた状態で、ランダム抽出を行う。65歳以上の一般高齢者を対象とした調査票とは、異なる設問を設けている。

【南部委員】 福祉に関するアンケートの問5について、答え方が難しく感じる。障がいの種別ごとに該当する場合は、丸をつけるという認識でよいか。

【内田主任】 そのとおり。前回のアンケートでは、種別を分けずに質問していたが、障がいと聞くと、身体障がいをイメージされる方が多いのではないかと考え、今回から障がい種別ごとに質問する形式に変更した。皆さんの意見を参考に、回答者が分かりやすい表記にしていく。

【中尾副会長】 障がい者の暮らしに関するアンケートの設問数が前回調査よりもボリュームダウンした経緯を伺いたい。

【内田主任】 前回の調査では、設問数が100問近くあり、回答者への負担が大きかったため、障がい福祉分野の重点項目である「地域における生活支援の充実」「発達障がいのある人への支援の充実」「障がいに対する理解の促進」をもとにピックアップを行った。アンケートに加え、当事者団体や障がい者生活支援センター、事業所などに広くヒアリングを行い、地域生活などについて意見を聞いていく。

【宿利委員】 高齢者の暮らしに関するアンケートについて、選択肢が分かりづらい表現が多くみられる。できるだけ回答者にとってわかりやすい調査票にすべきである。また、在宅介護実態調査では、記入者が混在しているように感じるので、スムーズに答えられるように精査してほしい。

【戸田委員】 アンケート調査に加え、高齢分野では、介護サービス事業者などにヒアリングを行うとある。人材不足に関する課題がこれだけ挙げられているため、介護現場の実情が浮かび上がるヒアリングをしてほしい。ヒアリング調査の詳細について伺いたい。

【近田課長補佐】 介護人材については、事業所に対し実態把握調査を行い、介護人材の現況について詳細に伺う予定である。ヒアリング調査の詳細については、精査中であり、なるべく多くの意見を聞きたいと思っている。決まり次第、改めてご報告させていただく。

(3) その他

【野寄主査】 地域福祉コーディネーターからの報告。

議題は以上であり、これで会議を終了する。

上記のとおり、令和7年度第2回春日井市福祉施策等推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名する。

令和7年12月17日

会 長	平野 隆之
副会長	長岩 嘉文
	中尾 友紀